

■概要

公益財団法人 太平洋人材交流センター
Pacific Resource Exchange Center (略称 PREX)

●所管行政庁

内閣府

●役職員数

22名

●受賞・表彰

JICA国際協力功労者表彰(2000年)

関西財界セミナー賞2008特別賞(2008年)

外務大臣表彰(2008年)

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」市長表彰

中小規模企業部門「優秀賞」(2021年)

関西経済連合会「関経連アセアン経営研修」感謝状(2021年)

大阪府男女いきいき事業者表彰「男女いきいき優秀賞」受賞(2022年)

■設立のあゆみ

●1984年

関西経済同友会が太平洋諸国に調査団を派遣。

「今後の我が国の国際協力の重点を人材育成におくべきこと」を提言し、「経営と技術の交流センター」の設立構想を発表した。

●1988年

第6回太平洋経済協力会議(PECC)大阪総会で、宇野関経連会長が関西の産・官・学 の代表として

アジア・太平洋地域の人づくり協力のための組織を大阪に設立することを提案。

設立準備委員会、幹事会を立ち上げ。

●1990年4月26日

外務大臣と、通商産業大臣より設立認可を取得。

関西の97企業からの寄附と6自治体からの出捐金を併せて約35億円を基本財産として、

財団法人太平洋人材交流センター設立。

●2011年4月1日

公益財団法人へ移行。

■アクセス



<交通案内>

●近鉄「上本町」駅 14番出口から徒歩10分

●大阪メトロ 千日前線「谷町九丁目」駅 10番出口から徒歩11分

●大阪メトロ 谷町線「谷町九丁目」駅 5番出口から徒歩13分



WEBサイト



Facebook



Twitter



Instagram



YouTube

公益財団法人 太平洋人材交流センター(PREX)

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号
大阪国際交流センター2階

T E L: (06) 6779-2850 F A X: (06) 6779-2840

<https://www.prex-hrd.or.jp>



PREX

Pacific Resource
Exchange Center





公益財団法人太平洋人材交流センター(PREX)は、民間団体としての柔軟性を生かしつつ、政府、企業、自治体、諸団体と連携を図りながら、途上国の人材育成事業とその活動を通じた関西の国際化に取り組んでいます。

PREXの ミッション

PREXは、アジア・太平洋地域を中心とする開発途上国等の経済、社会の発展に資するための人材育成事業及びこれ等諸国との経済、文化、人的交流事業を推進し、国際相互理解の促進と国際協力の推進に寄与します。

PREXの ビジョン2030

PREXは、人材育成を通して、イノベーションを喚起し、異なる価値観を持った人々が互いに認め合い、共に支え合える社会の実現に貢献します。

PREXの事業

公益財団法人太平洋人材交流センター(PREX)は、関西の97企業からの寄附と6自治体からの出捐金を併せて約35億円を基本財産として1990年に設立されました。研修卒業生は、19,000人を超え、対象国は156カ国・地域と全世界に広がっています。ミッションと設立30周年を機に作成したビジョンを念頭に置き、われわれの強みを発揮し事業を推進します。(数字は2022年10月時点)

01 開発途上国の行政官や経営者を対象とする研修・交流事業

JICA 等からの受託事業

JICA(国際協力機構の略。政府開発援助(ODA)の実施機関)、主要経済団体、海外カウンターパート等の委託を受け、「経営管理」、「中小企業振興」、「輸出促進・マーケティング」、「環境」、「地域振興・観光振興」など産業振興分野を中心にマネジメントや施策に関する研修を開発途上国の行政官や経営者を対象に実施しています。



カウンターパート等との連携による海外での研修・交流事業

カウンターパートの要請に基づいて、テーマにふさわしい専門家を派遣し、現地で研修を実施しています。



- ★研修事業では、関西を中心とした企業、自治体、諸機関への訪問、これら訪問先や交流会などでの意見交換を通して、交流・相互理解促進を目指しています。
- ★研修のプログラム開発から実施までを一貫して対応することが可能です。

02 海外からの留学生を対象とする研修・交流事業

大学などの委託を受け、日本で学ぶ海外からの留学生を対象とした研修事業を実施しています。テーマに応じ、日本ならではの経験を提供しています。



04 関西企業の国際化支援事業

JICA関西の「民間連携事業に係るJICAコラボデスク運営支援業務」を受託し、グランフロント大阪にある「JICAコラボデスク」にて情報発信、個別相談などを行っています。



03 日本企業で働く外国人社員を対象とした研修・交流事業

途上国の人材を対象とした研修を実施してきた経験を活かし、日本企業のグローバル化での人材育成のニーズに応えるため、日本企業で働く外国人社員を育成するための研修事業に取り組んでいます。参加者からは、高い評価を得ています。



05 人的ネットワーク構築事業

研修に参加した帰国研修員と日本の協力者とのネットワークを活かすため、帰国研修員を対象とした「同窓会フォローアップ事業」と「PREXグローバルネットワーク セミナー実施支援プログラム」を定期的に開催しています。



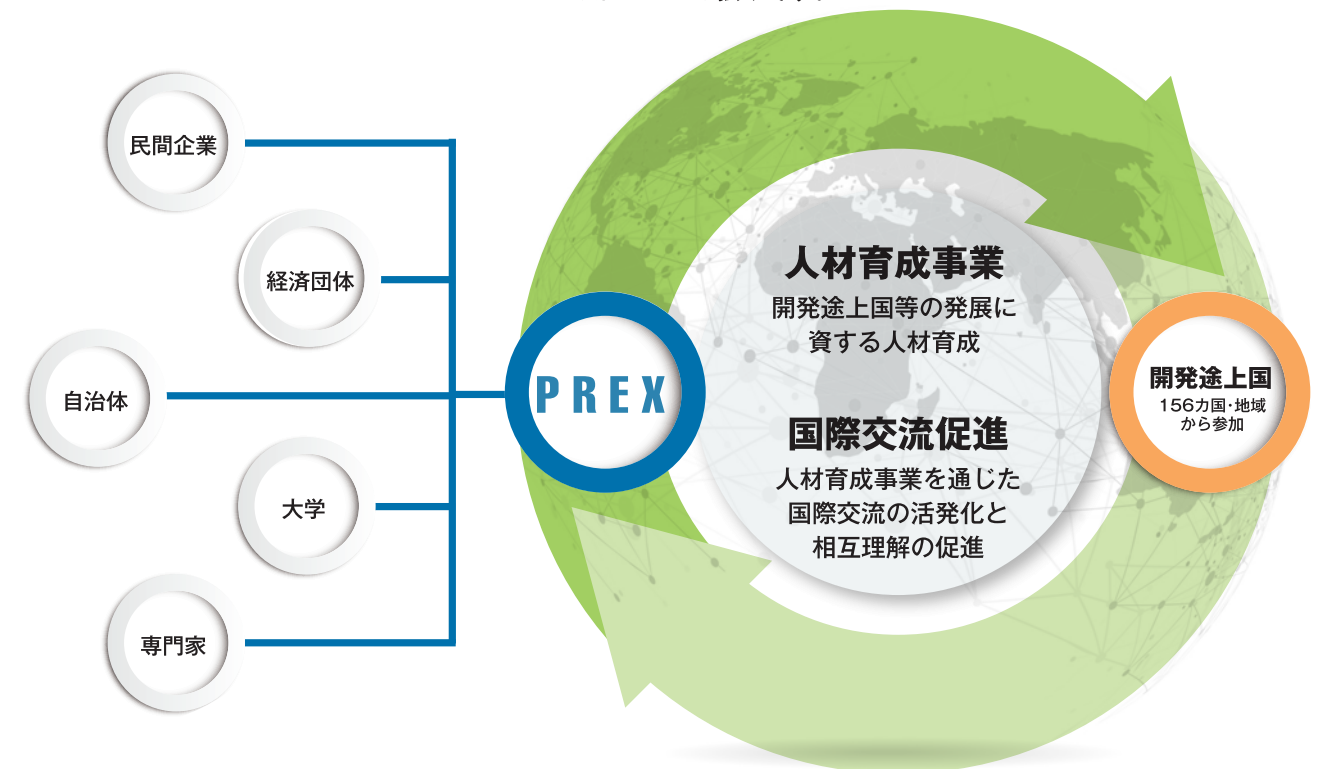
PREX 事業への協力

関西の産官学の支援と協力

関西の民間企業、経済団体、自治体、大学などからの支援と協力を得て事業を運営しています。中立な立場で自由に活動ができるのがPREXの特徴です。

豊富な経験とノウハウを持った熱意ある講師・専門家

企業・団体・行政機関の幹部職員、大学関係者、コンサルタントなど充実した講師・アドバイザーがPREXの研修を支えています。研修実施にあたって、協力いただける訪問先や講師陣の蓄積があるのがPREXの強みです。



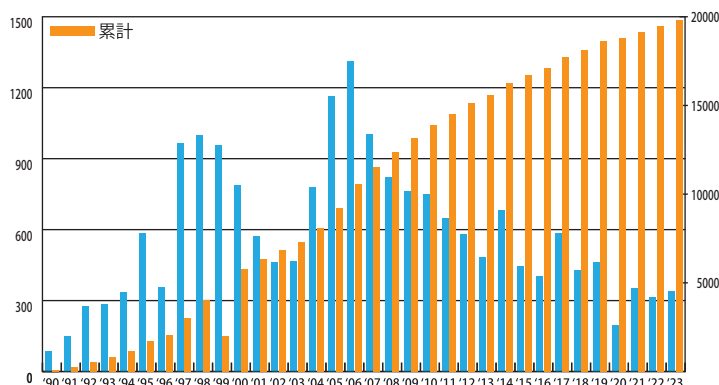
PREX グローバルネットワーク



研修員は開発途上国の産業振興に携わる行政官や企業幹部です。日本での研修に参加した約2,200名が「PREXグローバルネットワーク」に登録し、帰国後も日本との交流を続けています。日本の協力者は、研修を通じて、研修員との関係の構築・継続が可能です。



研修員受け入れ実績（2024年3月31日現在）

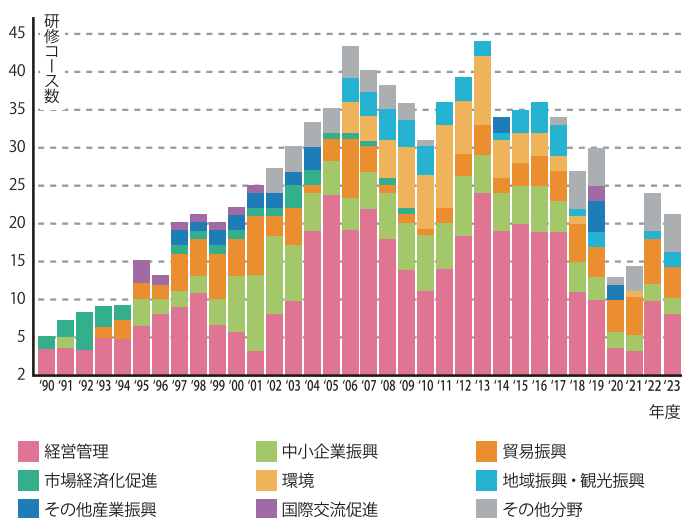


◎公益財団法人太平洋人材交流センター（通称：PREX）の主たる目的は、「アジアと太平洋地域を中心とした途上国の発展を担うための人材を育成すること」にあります。さらに、もうひとつの目的は、「人材を育成する活動を通じて、関西での国際的な人的交流を活性化し、相互理解を深めること」です。設立以来33年間、関係各方面からのご支援、ご協力をいただきながら、当センターの活動は順調に成長し、実績を重ねて、国際的にも高い評価を得ています。

◎2024年3月までで、延べ876コースの研修を実施し、研修参加者累計は、157カ国・地域、19,818名です。

[受入（訪日）研修7,627名／海外研修11,045名／日本在住の留学生・外国人社員向け研修706名／遠隔・オンライン440名]

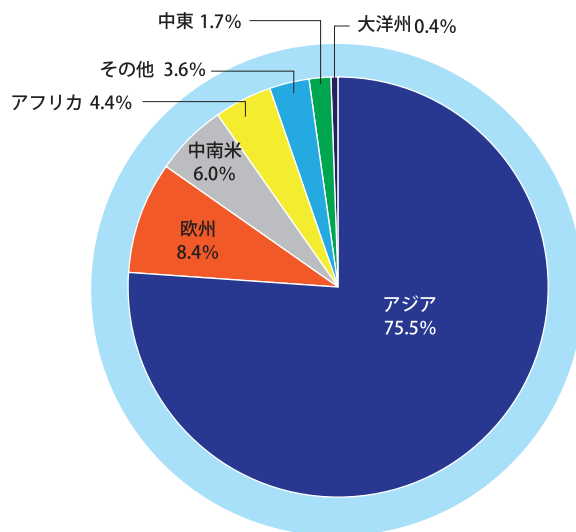
研修テーマ別コース数の推移



◎PREXが実施している主要研修テーマは、「経営管理」、「中小企業振興」、「環境」、「貿易振興」、「地域振興・観光振興」が中心です。

◎関西にはあらゆる産業分野にわたり、すぐれた企業が拠点を置いているため、さまざまな研修や人的交流を行うことができます。とりわけ、多数のすぐれた中小企業が活発な経営を展開していることに対して、途上国から高い関心が寄せられています。

地域別参加人員の割合

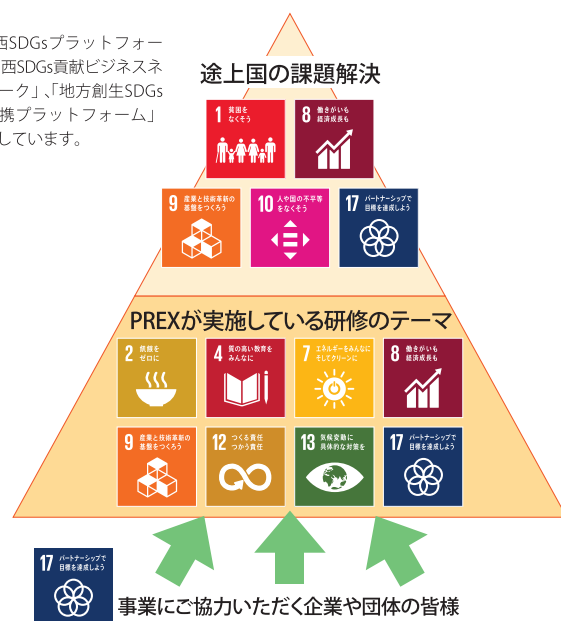


◎地域別では、東アジア、南西アジア、中央アジア・コーカサスを含めたアジア地域、中南米、アフリカも加わり、研修参加国は全世界に広がっています。

PREXのSDGsに関する取り組み

SDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。PREXは下図のように研修事業を通して、途上国の課題解決に取り組んできました。SDGsと目指す方向は同じですが、SDGsは研修事業のみによって達成できるものではありません。PREXは、SDGsの視点をもち、その達成のために一緒に行動する人の輪を広げ、PREXの活動を支援いただいている企業や団体の皆様とともにSDGsの達成に向けて取り組みます。そのために私たちPREXもSDGsを自分事として捉え、行動していきます。

※「関西SDGsプラットフォーム」「関西SDGs貢献ビジネスネットワーク」、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参加しています。



PREX内の取り組み



PREX理事・監事・評議員・最高顧問・特別顧問・顧問

PACIFIC RESOURCE EXCHANGE CENTER

● 会長(代表理事)

大坪 清 レンゴー株式会社
代表取締役会長兼CEO

● 理事長(代表理事)

岡野 幸義 ダイキン工業株式会社
前代表取締役社長

● 副理事長(代表理事)

木股 昌俊 株式会社クボタ
特別顧問

● 理事

稲田 武彦 東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員
今井 敏之 大阪ガス株式会社 取締役 常務執行役員
井上 剛志 公益社団法人関西経済連合会 理事 国際部長
小宅 誠司 公益財団法人関西生産性本部 専務理事
小川 理子 パナソニック ホールディングス株式会社 参与
黒田 勝己 西日本電信電話株式会社 取締役 執行役員 経営企画部長
永田 美穂子 京都商工会議所 産業振興部長
根来 宜克 大阪商工会議所 国際部長
平岡 靖敏 神戸商工会議所 参事役
廣瀬 茂夫 一般社団法人関西経済同友会 常任幹事 事務局長
丸山 正樹 サントリーホールディングス株式会社 大阪秘書室 担当部長
宮本 信之 関西電力株式会社 執行役常務
岡本 譲 公益財団法人太平洋人材交流センター 専務理事

● 最高顧問

川崎 博也 神戸商工会議所 会頭
齋藤 元彦 兵庫県 知事
塚本 能交 京都商工会議所 会頭
鳥井 信吾 大阪商工会議所 会頭
西尾 章治郎 大阪大学 総長
西脇 隆俊 京都府 知事
久元 喜造 神戸市 市長
藤澤 正人 神戸大学 長
松井 孝治 京都市 市長
松本 正義 公益社団法人 関西経済連合会 会長
湊 長博 京都大学 総長
宮部 義幸 一般社団法人 関西経済同友会 代表幹事
吉田 憲司 国立民族学博物館 館長

● 監事

岸本 孝之 公益財団法人大阪国際交流センター 理事長
崎元 利樹 公益財団法人関西・大阪21世紀協会 理事長
播本 裕典 株式会社大阪国際会議場 専務取締役

● 特別顧問

遠北 光彦 南海電気鉄道株式会社 代表取締役会長 兼 CEO
岩田 圭一 住友化学株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
上野 裕明 田辺三菱製薬株式会社 代表取締役
柄澤 康喜 三井住友海上火災保険株式会社 常任顧問
来島 達夫 西日本旅客鉄道株式会社 顧問
小林 哲也 近鉄グループホールディングス株式会社
取締役相談役
近藤 正範 豊田通商株式会社 大阪支店長
雀部 昌吾 バンドー化学株式会社 名誉顧問
千 玄室 公益財団法人京都市国際交流協会 理事長
竹中 統一 株式会社竹中工務店 取締役名誉会長
橋本 雅博 住友生命保険相互会社 取締役会長 代表執行役
蓮輪 賢治 株式会社大林組 代表取締役社長 兼 CEO
矢島 昌明 株式会社ワコールホールディングス
代表取締役 社長執行役員
吉川 秀隆 公益財団法人大阪府国際交流財団 理事長

● 評議員

一坂 浩史 大阪府 府民文化部 国際交流監
今井 雅啓 伊藤忠商事株式会社 専務理事
梅原 啓志 大阪市 経済戦略局 都市間交流担当部長
大野 茂樹 住友商事株式会社 国内担当役員補佐
関西支社副支社長
垣内 正雄 神戸市 市長室 国際部長
角元 敬治 株式会社三井住友銀行 副会長
塩見 彰浩 兵庫県 産業労働部 国際局長
早乙女 実 株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
中田 将稔 住友電気工業株式会社 上席常務執行役員*評議員会議長
西松 卓哉 京都市 総合企画局 国際交流・共生推進室 室長
三笠 裕司 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長執行役員
森島 弘光 丸紅株式会社 執行役員大阪支社長
矢ヶ部 昌嗣 日本製鉄株式会社 参与大阪支社長
柳 義彦 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員
山本 太郎 京都府 商工労働観光部 副部長

● 顧問

吉田 泰彦 一般財団法人海外産業人材育成協会 理事長

